

1. 基礎情報

		担当課名	市民活動推進課
事業名	市民自治協議会の運営支援		
事業区分	継続事業	施策体系	1 市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
会計区分	一般会計		(2) 地域活動・市民活動の活性化
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	① 地域活動・市民活動
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		104 <small>自治会やボランティアやNPOなど各主体の活動の発展と連携を推進するため、概ね小学校区単位のエリアを基本として、これらの多様な主体で構成される市民自治協議会の設立を促進するとともに、その活動を支援します。</small>
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	生駒市自治基本条例
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成23年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	概ね小学校区程度の地域で、自治会、ボランティア、NPOなどの多様な主体が相互に協力し、地域のいろいろな課題の解決や住みよいまちづくりに向けて、住民自らが考え、行動していく組織として市民自治協議会の設立を進める。				
目的・意図	[当該事業を実施することによって何をめざすか] ・市民自治協議会が設立されることで、地域に一体感が生まれる。 ・各種団体等が協力することで、ノウハウを共有し、多様な人材を確保することができる。 ・個々の団体では解決できなかった課題が解決できるようになる。 ・地域内の人材を適切に配置することで、効率的な役割分担が可能になり、負担の分担や軽減につながる。				
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市民自治協議会(及びそのプラットフォーム) (対象数: 4~5箇所)			
	総事業費 (平成28年度～平成31年度)	8,773千円			
	・市民自治協議会のあり方や、地区内の課題について議論を重ねる場として、プラットフォームをつくるための支援をする。 ・市民自治協議会の設立に向け、地域のまちづくり将来ビジョンを検討するため、地域の状況を踏まえ、必要に応じ地域アドバイザーを派遣する。 ・必要に応じ、プラットフォームでの議論の場に行行政職員も参加する。(人的支援) ・プラットフォーム・市民自治協議会が行う事業に対して補助金を交付する。(上限500千円) ・市民自治協議会に、必要に応じて地域担当職員の派遣のあり方を検討する。 ・市民自治協議会の拠点となる施設を検討する。				
各年度の概要※	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	・プラットフォームの活動支援 ・地域まちづくり活動支援補助金の交付(4箇所)500千円×3箇所、223千円×1箇所 ○協議会の認定:やまびこネットワーク ○プラットフォーム:あいさつタウン南、鹿小校区、北小校区、中地区	・プラットフォームの活動支援 ・地域まちづくり活動支援補助金の交付(5箇所)500千円×4箇所、250千円×1箇所 ○認定協議会:1箇所(やまびこネットワーク) ○プラットフォーム:4箇所 ・地域アドバイザーの派遣100千円 ・拠点施設の検討	・プラットフォームの活動支援 ・地域まちづくり活動支援補助金の交付(5箇所)500千円×5箇所 ○認定協議会:2箇所 ○プラットフォーム:3箇所 ・地域アドバイザーの派遣100千円 ・拠点施設の検討	・プラットフォームの活動支援 ・地域まちづくり活動支援補助金の交付(5箇所)500千円×5箇所 ○認定協議会:3箇所 ○プラットフォーム:2箇所 ・地域アドバイザーの派遣100千円 ・拠点施設の検討	
	事業費A(千円)	1,223	2,350	2,600	2,600
	※国・県支出金				
起債					
その他の特財					
一般財源	1,223	2,350	2,600	2,600	
職員従事者数(人・年)B	1	1	1	1	
人件費C=B×6,700千円	6,700	6,700	6,700	6,700	
概算コスト A+C	7,923	9,050	9,300	9,300	

※各年度の概要及び事業費は予算議案が確定する前のものが含まれています。

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

<p>(事業実施に当たって、具体的にどの程度市民ニーズがあるか、事業実施による効果や成果はどの程度か、事業費や職員従事者数等を踏まえて事業効率を図っているか、事業の先進性や独自性などシティブロモーションに寄与するかなど、また、過去に議会で一般質問や要望があった場合など特筆すべき内容を記入してください。)</p> <p>多様化している市民ニーズに応じながら、まちづくりを効率的・効果的に推進していくためには、住民、地域団体、行政が一体となって取り組む市政運営が求められる。本事業は、地域のことは地域で考え、市民自らが行動していく組織として、市民自治協議会の設立及びその支援を目的としており、市民自治協議会が設立されると良好な地域コミュニティが形成されることは、シティブロモーションにも効果がある。</p>
--

4. その他特記事項

--